

Contents *****

特集：「トランプ復活」の可能性を検証する	1p
<海外報道ウォッチ>	
ウクライナ支援をめぐる米国世論の変容	7p
<From the Editor> 米大統領選の今昔物語	9p

特集：「トランプ復活」の可能性を検証する

1 か月前、ややフライング気味に「2024 年米大統領選、14 か月前の展望」を書いてみたところ、どうやらタイムリーであったようです。「バイデン対トランプ」の支持率調査は9月にトランプ氏が上位に立ち、民主党陣営内からも「バイデンは再選を目指すべきではない」との意見が飛び交い始めました。外交専門家の間では、「2 期目のトランプ外交政策」を論じる動きも盛んになっています。

ただし今から 13 か月後の対決が、かならずや「バイデン対トランプ」になるかと言えば、そこはちょっと違うのではないか。そこはもう少し柔軟に捉える方がいい。米大統領選を長らく見てきた者として、「直感」のようなものを語ってみたいと思います。

●ホラー映画『ドナルド・トランプの逆襲』

2024 年大統領選挙は今から 13 か月後となるが、現時点ではジョー・バイデン大統領とドナルド・トランプ前大統領のリターンマッチとなる公算が高い。バイデン再選となれば 2025 年 1 月から 2 期目が始まるが、そのときにバイデン氏は 82 歳となっていて、任期を終えるときには 86 歳となっている。いやはや、大丈夫なのだろうか。

トランプ氏が勝った場合は、やはり 78 歳の新大統領誕生となる。一度、野に下って大統領に返り咲いた前例としては、19 世紀末に第 22 代と 24 代大統領を務めたグローバー・クリブブランドがいる（第 23 代はベンジャミン・ハリソン）。トランプ氏の場合は第 45 代と 47 代大統領ということになり、これまた任期を終えるときには 82 歳となっている。

今週の WSJ 紙では、早々とウォルター・ラッセル・ミードが「2 期目のトランプ政権における外交政策」の分析記事を載せている（A “Trumpier” Second-Term Foreign Policy）。詳しくは本号 P7 の「海外報道ウォッチ」をご参照願いたいですが、「2 期目は 1 期目よりもよりトランプ色が強くなる」という洞察は、なるほどと納得せざるを得ない。

それにしてもこの対決、ゲーム理論における「囚人のジレンマ」というモデルを想起させる。民主党は現職のバイデン大統領の代わりに、できればもっと若い候補者を立てた方が良いのではないか。80代ともなると、加齢による心身の変調はいつ始まるか分かったものではない。例えばバイデン氏が、来年夏の党大会後に認知症になったりしたら目も当てられない。途中で候補者を差し替えることもできなくなってしまう。

翻ってバイデン氏の立場になってみれば、自分は半世紀かけて準備してきた職務を楽しんでいる最中である。来月はサンフランシスコでの APEC 首脳会議では議長を務め、習近平国家主席との首脳会談も成功させたいと考えているだろう。ここで「私は 2 期目は出ません」と言った瞬間に、バイデン政権はレムダック化してしまうし、習近平の訪米も消えてしまう。ここはもう、腹をくくって突っ走るしかないのである。

共和党員の間では、トランプ人気は圧倒的である。過去に 2 回も正式な大統領候補に選定されて、2016 年には約 6297 万票、2020 年には約 7422 万票も得票している。いわば「デファクト現職候補」である。ほかの候補者は、まず名前と顔を覚えてもらうところから始めなければならないが、その点、前大統領のことを知らない人は誰もいないのである。

ただしトランプ氏は 4 件の刑事事件で起訴されていて、来春以降は「4 つの裁判を戦いながらの選挙戦」を余儀なくされる。精神・肉体面でも資金面でも、相当な負担となるはずだ。しかも世論調査を見ると、「トランプ氏が有罪になったら投票しない」という回答は、共和党支持者の中でも一定数は存在する。だったら共和党としては、ほかの候補者を立てた方が有利なのではないか。

何より バイデン氏は、それほど強い現職候補ではなさそうである。米国経済は指標的には悪くないとはいえ、40 年ぶりのインフレ下で国民の受け止め方は悲観的だ。長期金利は上がっているし、UAW のストライキは長期化しそうだし、今月からは学生ローンの支払いも再開されている。景気の先行きは楽観できない。となれば共和党は若い候補者を立てて、純粋に経済問題で攻め立てれば、はるかに安全に勝てるのではないか。

ところがトランプ氏の立場になってみれば、事ここに至っては目をつぶって戦い続けるしかない。大統領になれたところで、4 つの刑事裁判から逃れられる保証はないのだが、選挙戦から引退を宣言した瞬間にすべてが終わってしまう。熱烈な支持者の手前もあるから、引くに引けないのである。

しかもトランプ氏は、現在 NY 州で「トランプ・オーガニゼーション」に対する民事訴訟も抱えている。こちらは収監される恐れはないとはいえ、約 3 か月で判決が出てしまう。下手をすれば 2.5 億ドルの罰金を科せられ、トランプ一族が州内でビジネスを行うことが禁じられる。トランプタワーも、人手に渡ってしまうかもしれない。

こんな風に考えてみると、バイデン氏もトランプ氏もお互いに引けず、なおかつこの状態が 1 年以上も続くことになる。まるでホラー映画を観ているようである。世界はこのまま、『ドナルド・トランプの逆襲』という復讐譚を見届けるしかないのであろうか。しかもこのドラマ、世界全体に大いなる波紋を投げかけそうなのである。

●米大統領選、1年先のことはわからない

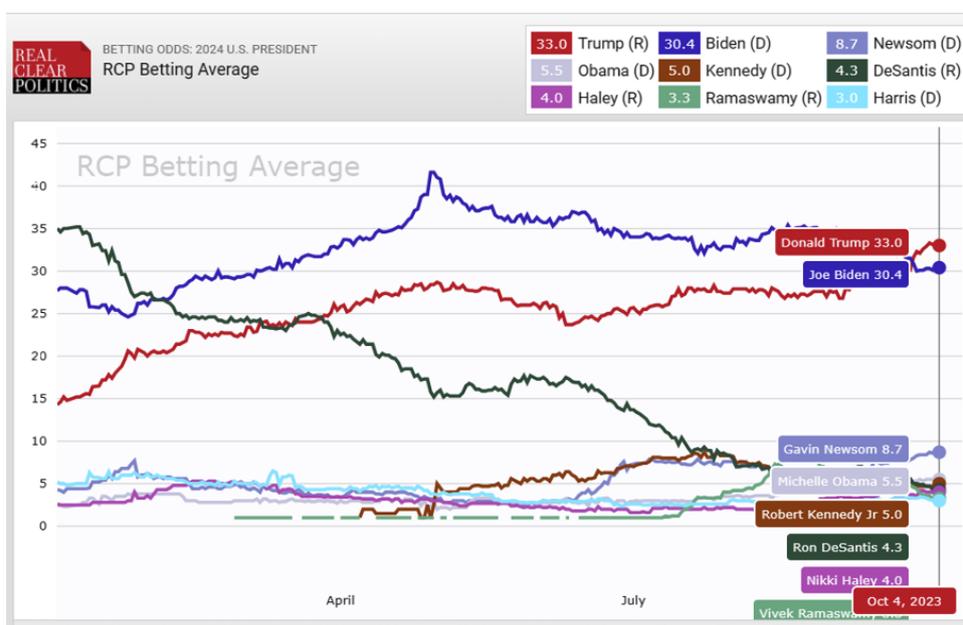
以上、なかなか絶望的な状況に思えてくるが、「囚人のジレンマ」には解決策がないわけではない。

ゲーム理論においては、二人の囚人は互いに「よりマシな選択肢」があることを知りながら、疑心暗鬼になってお互いにとって悪い方をチョイスしてしまう。だったら両者の間を取り持つメッセンジャーが居ればいい。あるいはこのゲームが繰り返されるものであるならば、相互に学習が行われて「大人の知恵」が芽生える可能性もある。

現実の政治の世界に立ち返って考えると、筆者は来年11月5日が「バイデン以外対トランプ以外」の対決になっている確率は決して低くないと考えている。と言うと、最近「それは希望的観測に過ぎる」とのご批判を頂戴するのであるが、過去の大統領選挙を見てきた経験から言えば、「1年も前の予想は外れることの方が多い」。来年1月に予備選挙が始まった先には、また別の景色が見えてくると考えた方がいい。

米大統領選に関し、いつも貴重なデータを提供してくれている **Real Clear Politics** は、今年から”Betting Average”を公開している。大統領選挙を賭けの対象としてみると、世論調査とはまた違う側面が見えてくる。そして「おカネをかけている人の意見がいちばん信用できる」というのは、従来からの本誌の「確信」である。

○賭けの対象としての米大統領選¹



これで見ると、年初の時点のフロントランナーはロン・デサンティスであった。「頭のいいトランプ」は、当時は完璧な候補者に見えていたのである。

¹ <https://www.realclearpolitics.com/elections/betting-odds/2024/president/>

ところが実際に候補者としてのチェックが入り始めると、デサンティス氏は思ったほど雄弁ではなかったし、有権者と打ち解ける「可愛げ」も欠けていた。スポットライトを浴びた瞬間に、大化けするという期待もあったのだが、そこまでのタマではなかったと言えようか。それにしてもデサンティス氏はまだ44歳。これから化けても不思議はない。

この間にトランプ氏は、4件の起訴を受けるたびに人気上昇し、とうとう他を引き離す存在になっていた。そして **9月以降は、とうとうオッズでも現職のバイデン大統領を逆転する**に至っている。5月頃にはバイデン再選の見通しが強かったのだが、状況は刻一刻と変化するものである。

面白いのが3位以下の顔ぶれである。出馬宣言をしていないギャビン・ニューサム知事(CA州)が3位、政治家ではないミシェル・オバマ夫人が4位、出馬宣言をしてはいるものの、実態は限りなく「陰謀論者」のロバート・ケネディ Jr.が5位である。まだしもリアリティがあるはずのカーマラ・ハリス副大統領は9位に過ぎない。

まさしく「カオス」な状態に見えるが、こういう変化が繰り返されるのが米大統領選の常である。まだまだ先のことは分からない。

● 共和党はもう壊れてしまったのか？

いやいや、米国政治はもうおかしくなっている。特に共和党はひどい。現にこの1週間の議会下院では、政府閉鎖が紙一重で回避されたのは良かったが、ケビン・マッカーシー議長が解任されてしまった。米国の歴史上初めての事態ではないか。お陰で今週の米国政治は完全に「海図なき航海」になっている。米国の民主主義はもはや機能不全になっているのではないか…。

そのように言われると、確かに返す言葉がないのであるが、「共和党はトランプ支持者に乗っ取られている」という指摘は、全部が全部正しいわけではない。よく言われるように、**「トランプが原因なのではない。彼は症状なのだ」** (Trump isn't the cause, he is a symptom.)²。米国の民意の一部を反映しているのがトランプ現象であって、彼ひとりの力だけで世の中を導けるものではない。

共和党の内部情勢については、世論調査員のウィット・エアーズが興味深い分析をしている。**共和党内には3つのグループが存在する**というのである³。

- (1) Always Trumpers (30~35%)
- (2) Maybe Trumpers (50~60%)
- (3) Never Trumpers (10~15%)

² 例えば以下は、2019年9月にイアン・ブレマーがワシントンポスト紙に寄稿したもの。
<https://www.washingtonpost.com/outlook/2019/09/10/were-geopolitical-recession-trump-isnt-cause-hes-symptom/>

³ <https://www.electoral-vote.com/evp2023/Items/Aug31-2.html>

「トランプのやっていることは常に正しい！」という **Always Trumpers** は、**全体の3分の1位程度である**。何事も彼らの信念を変えることはできない。しかも彼らは、家族や友人の中の **Never Trumpers** との間で気まずい思いをしている。だからますます頑なになって、秘かにトランプの勝利を望むようになっていく。いわばカルト的な信念と言えようか。

逆に **Never Trumpers** は、「トランプが共和党を壊した！」と腹立たしく感じている。彼らは「次もバイデン対トランプなら、今度はバイデンに投票しよう」と思っている。ただしトランプ以外の誰かが党の候補者になるのなら、遠慮なくそっちに投票する。

そして**中間の半分程度を占めるのが Maybe Trumpers** である。トランプのことが嫌いではないし、過去に2回も投票しているので、3度目も入れていいと思っている。それでもトランプにはいろいろ問題もあるし、何よりそれでバイデンに勝てるかどうか分からない。もっと別の候補者が出てきてくれれば、そっちの方がいいのではないか。

3つのグループのうちで、もっとも声が大きいの**は Always Trumpers** である。共和党の候補者討論会において、ビベック・ラマスワミが「トランプは最高の大統領だった」と発言すると、その場で大きな拍手が沸き上がる。ただし、彼らの票はつまるところトランプに向かうので、ラマスワミ氏の支持を大きくかさ上げすることにはつながらない。

政党の内部においては、得てして「**団結した1割は他の9割を支配する**」という**法則**が当てはまる。**Always Trumpers** が、共和党全体を支配しているように見えるのは自然なことであろう。ただし、彼らは絶対的な多数派ではない。どこかで共和党の「憑き物が落ちる」瞬間が来ることは、十分にあり得るはずである。

他方では、**Always Trumpers** という支持層を掘り起こした**トランプ氏は、途方もない政治的天才である**と認めざるを得ない。古来、世の中には2種類の雄弁家があるという。ひとつは聞いた人が感服して、「さすがだ。彼の話半年後にも聞きたい」と思わせるタイプ。もうひとつは聞いた人が興奮して、「やはりカルタゴは滅ぼさねばならぬ」などとみずから運動に身を投じさせてしまうタイプである。

過去の大統領選挙においては、オバマやクリントンのような雄弁家が登場したものの、彼らは所詮は前者のタイプであった。オバマは聞き手を崇高な気分にくれさせたし、クリントンはどうにも憎めない人間であった。しかるにトランプの雄弁は後者であり、**連邦議事堂乱入・占拠事件を教唆・扇動する威力**があったのである。

お陰で「1月6日事件」では死者も出たし、その行為は合衆国憲法や民主主義に対する挑戦であった。しかるに言葉の力でそこまで他人を動かせるとは、トランプ以外の誰にそんなことができるだろうか。

この点は素直に認めないと、正当な評価にならないのではないかと思うのである。

●議会の混乱はいかに修復されるのか

最後に現在の議会下院の混乱について、簡単に触れておきたいと思う。これだけの混乱ぶりは滅多に見られるものではなく、ほとんど歴史的な事態と言っていいだろう。

先週末、9月30日土曜日を迎えた時点で、多くの人は政府閉鎖を覚悟していた。ところが時間切れ直前に、マッカーシー議長が政府閉鎖を11月17日まで延長する「つなぎ予算」を提出し、それがバタバタと可決されて事態は回避された。ファインプレーだったと言っ
ていいだろう。災害予算の160億ドルだけを上積みし、ウクライナ支援の予算を入れな
かったが、まあ、そこは仕方がない。

これに対して、「フリーダム・コーカス」のマット・ゲイツ議員が単独で議長解任動議
を提出した。「議員一人でも解任動議を出せる」のは、今年1月にマッカーシー氏が議長
になるために乱発した右派への「懐柔策」のひとつである。トリガーを引かれてしまった
のは、お気の毒だが自業自得である。

保守強硬派の議員としては、「債務上限問題」を6月に上手に棚上げされてしまい、今
度の「政府閉鎖」も無難に処理されたのでは、変な話だが「沽券にかかわる」と感じたの
ではないか。これはもう狂った論理と言わざるを得ないのだが、極右（極左）は自分の対
立政党よりも、身内の中道派を憎むものである。ゲイツ氏は、本気でマッカーシー議長
のクビを取りに行った。もう共和党全体の評判や、その後でどうやって事態が収拾するかな
どは考えていなかったのであろう。

これに対し、マッカーシー氏は民主党院内総務のハキーム・ジェフリーズに「泣き」を
入れることもできたはずである。民主党議員が20人程度、賛成に回ってくれば解任は回
避できた。ところがそうはしなかったし、ジェフリーズ氏は「これは共和党内の問題」と
割り切って、冷たくマッカーシー議長を見放した。かくして民主党議員全員とわずか8人
のフリーダムコーカス議員を併せて、216対210議席で解任動議は通過したのである。

○4つに割れている米国政治

- (1) 民主党進歩派：サンダース、ウォーレン他
- (2) 民主党穏健派：バイデン
- (3) 共和党中道派：??
- (4) 共和党右派＝フリーダム・コーカス（←トランプ）

今や米国の二大政党は、上記のように4つに割れている。民主党内の進歩派と穏健派の
対立は、バイデン大統領が思想的に左に歩み寄ることで調和が保たれている。9月26日に、
ミシガン州のUAWのストライキを応援しに行ったのもその一環であろう。

これに対し、共和党は中道派に核となる人物がいない。マッカーシーは思想的にはトラ
ンプに近く、元来が右派の人物である。それが議長を目指すために中道にシフトすること
になり、そのことを身内に恨まれてしまった。代わりは簡単には見つからないだろう。

ともあれ今の下院は「学級崩壊」状態である。嘆かわしいことではあるが、一度そうな
ってしまうと、元に戻すまでにはかなりの時間を要することだろう。

<海外報道ウォッチ>

ウクライナ支援をめぐる米国世論の変容

(観察対象：The Washington Post/ ABC News/ Wall Street Journal)

9月末の議会对立で、焦点となったのがウクライナ支援の追加予算だった。政府閉鎖は土壇場で回避されたが、60億ドルの資金援助はつなぎ予算に入らなかった。国防総省は支援予算枠の大半を使い果たしていて、当面は「大統領在庫引き出し権限」(Presidential Drawdown Authority)で凌げるらしいが、戦線が膠着する冬季を前に心許ない状況だ。

10月2日付のワシントンポスト紙オピニオン欄で、「元ネオコン」で軍事史家のマックス・ブートが「ウクライナ支援を止めるな」の論陣を張っている。題して、**”This is what the U.S. is getting by aiding Ukraine”** (米国がウクライナ支援で得ているもの)⁴

- * ウクライナ支援には上下両院 2/3 の支持があるが、先週、下院共和党議員の反対が賛成票を上回った (101 対 117)。世論調査で共和党員の 6 割が武器支援に反対している。
- * 侵略された民主主義国家を支援するのは道徳的であるのみならず、戦略的にも正しい。冷戦終結後の米国外交政策で、ウクライナ支援ほど成功し、重要なものはない。
- * 軍事援助 466 億ドルを含む支援額 768 億ドルは、過去 2 年間の政府支出の 0.65% に過ぎない。これでウクライナはロシアを食い止め、巻き返している。ロシアは 12 万人の兵士と膨大な武器を失い、NATO のリスクは軽減されたが、米兵は誰も死んでいない。
- * これは信じられない投資だ。アフガンとイラクでは米軍が 7000 人死亡し、5 万人以上が負傷した。腐敗もひどく、国防総省の資金の 4 割は闇に消えた。ウクライナでは我々の武器が反米原理主義者に渡る心配もない。さらに欧州は米国の 2 倍、支援している。
- * ウクライナ支援を止めれば、欧州に対する裏切りとなる。中国の侵略を抑止するためにもそれは必要だ。トランプ前大統領率いる MAGA 共和党員は、独裁者プーチンを甘やかしている。支援が危険にさらされれば、プーチンはますます元気になるだろう。

米国のウクライナ支援は、「費用対効果」で考えても優れた投資である。少なくともイラクやアフガンに比べれば。かつてイラク戦争を支持していたブート氏が言っているのだから間違いないだろう。ただし共和党支持者の「気分」はこれとはかなり違うようだ。

最近行われた世論調査から、ABC ニュースの 9 月 24 日公表分をご紹介します。**”Four in 10 Now Criticize U.S. Aid to Ukraine”** (10 人中 4 人がウクライナ支援を批判)⁵。

支援が”Too much”であるという声は 41% となり、開戦直後の 14% から大きく上昇。逆に”Too little”は 37% から 18% に低下し、”Right amount”は 36% から 31% になっている。ウクライナ戦争の長期化に伴って、「支援疲れ」の様子が見て取れる。

⁴ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2023/10/02/ukraine-aid-great-investment/>

⁵ <https://www.langerresearch.com/wp-content/uploads/1230a1AidtoUkraine.pdf>

さらに”Too much”という回答を党派別に見ると、その差は歴然としている。民主党支持者では22年4月の7%が23年9月には22%になっているが、共和党支持者では22%から58%に急上昇している。なんと過半数が支援に反対しているのだ。下院共和党が「追加予算反対」に転じたのは、こういう世論を反映していたのか、と気づかされる。生活が楽な人よりも苦しい人、女性よりも男性、高学歴より低学歴の間で支援への批判が強い。

ブート氏の主張は一貫して「反トランプ」だが、トランプのお陰で「米国第一主義」が強まったのではあるまい。むしろ米国社会全体の悲観的な気分を、トランプ氏がうまく捉えて巨大なムーブメントに変えたのではないかと。トランプ氏の存在が、それまで潜んでいた草の根の孤立主義を可視化させたと言えるかもしれない。さて、鶏が先か、卵が先か？

もはや無視できなくなってきた「2期目のトランプ政権」の可能性について、WSJ紙のウォルター・ラッセル・ミードが詳しく分析している。10月3日付の”A ‘Trumpier’ Second-Term Foreign Policy”（トランプ色強まる2期目の外交政策）⁶から。

- * 2期目のトランプ氏は、1期目よりさらに「トランプ的」になるだろう。1期目は周囲を著名な保守派専門家や軍幹部で固め、彼らの助言に従うことが多かった。2期目は自身の直感や優先事項を反映させる人物を選ぼう。政府内部の高官ではなく、キャリア官僚が抵抗するだろう。情報漏洩、手続き引き延ばし、塹壕戦のような状態が続く。
- * トランプ氏はルールに基づく国際秩序を支持しない。国連やNATOも重要視していない。予測不能だという自らの評判が、国際関係における最大の資産だと考えている。
- * 議会共和党の反対でウクライナ支援が枯渇すれば、ゼレンスキー大統領は来春にもロシアとの交渉開始を選ぶ可能性がある。ただしトランプ氏が米国内での石油・ガス生産を増やし、軍拡を続けるようならロシアとの恒久的な和解は実現しないだろう。
- * 南部国境地域を重視する観点から、トランプ第2期政権は対西半球外交を重視するだろう。気候変動政策は劇的に変更される。バイデン氏と同様に中産階級重視だが、産業政策では化石燃料や従来型の重工業、防衛産業が目標となる。
- * バイデン氏の国際的影響力は、「民主党は次に負けるかもしれない」という各国の懸念に制約されてきた。トランプ政権下でも米国の深刻な分極化は変わらない。米国は2029年に再び劇的に変化すると考えて、トランプ氏の約束や脅しを割り引くだろう。

「トランプの逆襲」を世界で一番恐れているのは、おそらくはゼレンスキー大統領であろう。来年3月5日のスーパーチューズデーの頃には、ロシアとの和平交渉が始まっているのかもしれない。これは欧州やG7、NATOにとっても、悪夢のシナリオになる。

ただし米国の政治システムにおいては、「あらゆることが4年後には変わり得る」。そこが一縷の希望と言えるだろうか。

⁶ <https://jp.wsj.com/articles/a-trumpier-second-term-foreign-policy-3489d4a3>

<From the Editor> 米大統領選の今昔物語

当溜池通信では、実に過去 6 回分の米大統領選をお伝えしています。2000 年の「ブッシュ対ゴア」（フロリダ再集計のとき！）からやっておりますので、まあ、われながらよく続いているものです。

ちなみに過去 6 回の選挙戦において、民主党が総得票数で負けたのは 2004 年の 1 回だけでした（ブッシュ対ケリー）。それでも勝負は選挙人の数（Electoral College）で決まりますから、共和党が 2000 年と 2016 年も制してトータルでは 3 勝 3 敗になっている。お互いに険悪になるのは無理ありませんな。さて、2024 年はどうなることでしょう。

過去 6 回の選挙戦を振り返ると、毎回のように新たな情報通信手段が誕生し、選挙戦術を変えてきたことに思い当たります。それぞれこんな感じでありました。

- ① 2000 年：インターネットによって、両候補の政策や演説内容を知ることができるようになりました。それ以前は文字通り紙メディアだけが頼りでしたから、それこそ新聞の切り抜きを作っていたものです。
- ② 2004 年：候補者自身が発信する「ブログ」（Weblog）が威力を発揮しました。民主党のハワード・ディーンが大人気となったが、アイオワ州黨員集会でいきなり失速してしまう。リアルとネットの人気は別物だ、ということを知りました。
- ③ 2008 年：ネット献金が、選挙資金集めに絶大な効果を発揮しました。無数の小口献金を集めたバラク・オバマ候補が、無敵のはずのヒラリー・クリントンを破っていく様子は、まるでアリの群れが巨象を倒すがごとしでした。
- ④ 2012 年：ブロードバンドが普及して、選挙 CM をネットで気楽に見られるようになりました。「米国崩壊をあざ笑う 2030 年の中国人教授」や、「車椅子のお婆ちゃんを崖から突き落とすポール・ライアン」など、傑作テレビクリップを楽しんだものです。
- ⑤ 2016 年：この年の選挙戦では SNS が猛威を振るいました。まさかドナルド・トランプが勝ってしまうとは…。予想を思い切り外した筆者は、反省して初めてツイッターアカウント（現 X）を作ったのでありました（@tameikekanbei）。
- ⑥ 2020 年：コロナ下の選挙戦では、党大会もリモート方式になってしまいました。省エネの選挙戦を制したのはジョー・バイデンでした。彼はコロナでない普通の選挙戦は苦手かもしれませんね。そもそも身体を動かすのは得意じゃなさそうだし。

こんな感じの過去 6 回の選挙でした。とにかく日進月歩なのです。2024 年も必ずやアッと驚くような技術の進化が飛び出して、結果に影響するはず。ChatGPT を上手に使った候補者が勝つ、なんていかにもありそうじゃありませんか。

あるいはロシアや中国発のフェイクニュースが、死命を制する選挙戦となるのかもしれませんが。サイバーセキュリティはますます重要になりますね。

最近、よく「米国政治がおかしくなったのは SNS のせいだ！」という意見を聞くのですが、たぶんそれだけではないのです。毎回ちょっとずつ変化が続いて、気がついたらとんでもないことになっていた。今から思えば、「テレビ映り」で勝敗が決した 20 世紀の選挙戦術など、つくづく原始的なものでありましたなあ。

* 次号は 10 月 20 日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com